

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年12月14日

【中間会計期間】 第160期中(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社丸ノ内ホテル

【英訳名】 MARUNOUCHI HOTEL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 利 之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番3号

【電話番号】 03(3217)1111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 水 野 元 明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビル230区

【電話番号】 03(3548)0181(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 水 野 元 明

【縦覧に供する場所】 該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第158期中	第159期中	第160期中	第158期	第159期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (千円)	975,588	917,851	1,016,267	1,965,320	1,963,230
経常利益又は経常損失 (千円)	51,550	11,159	21,751	74,978	89,398
中間(当期)純利益又は中間純損失 (千円)	36,002	7,673	85,735	99,807	61,633
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	202,000	202,000	202,000	202,000	202,000
発行済株式総数 (千株)	3,860	3,860	3,860	3,860	3,860
純資産額 (千円)	4,149,422	4,245,581	4,421,790	4,245,298	4,327,149
総資産額 (千円)	9,017,102	8,680,072	8,571,762	8,971,385	8,628,395
1株当たり純資産額 (円)	1,108.17	1,133.85	1,180.91	1,133.77	1,155.63
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失 (円)	9.61	2.05	22.90	26.66	16.46
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	46.02	48.91	51.59	47.32	50.15
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	194,263	58,181	249,854	410,078	262,127
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,446	4,224	83,764	67,508	7,077
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	147,800	147,800	147,800	295,600	295,600
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	885,838	805,948	877,531	899,791	859,241
従業員数 (人)	92	86	88	79	85
[外、平均臨時雇用者数]	[19]	[7]	[14]	[17]	[16]

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成していないので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(人)	88 [14]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

当社は、労働組合はありますが労使関係は安定しており特記すべき事項もありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間における我が国経済は、堅調な伸びであることに変わりなく、景気の持ち直しは続いていると思われる。海外からの評価もアベノミクスを認めていると思われます。一方、世界経済は鈍化の傾向にあり、北朝鮮情勢の緊迫化などの地政学的リスクや、米国のトランプ大統領の政策による景気への影響については、政策が不透明な部分も多く、中国の景気失速懸念と共にリスク材料だと思われており、問題が深刻化すれば金融市場の混乱を通じて世界経済の減速につながる事が考えられます。

このような状況下、2020年の東京オリンピック開催等の明るい要因もありますが、都心部への外資の進出、他業態からの参入等競合先も増えており、ホテル業界は総じて厳しい経営の舵取りを求められていると思います。かかる環境下、当中間会計期間の売上高は1,016百万円の対前年同期比98百万円（10.7%）の増収となりました。損益につきましては販管費等の削減を行い、経営効率化を目指しました。経常利益で22百万円（前年同期の経常損失11百万円）となり、中間純利益も86百万円（前年同期の中間純損失8百万円）の計上となりました。

当社では、宿泊部門においては機動力のある営業活動、料金施策の実施等を行い着実に業績は改善しております。料飲部門では昨年度リニューアルの朝食メニューの定着化、サマーシーズンのピアテラスの実施等により、業績改善に向け鋭意努力をしております。この結果、対前期比では宿泊部門は93百万円の増収、ポムダダンでは22百万円の増収となりました。9階ラウンジ跡には、7月より会議室、フィットネスルーム、ビジネスセンター等も新規オープンいたし、社内的にはリフレッシュルームの新設、福利厚生制度の導入等も行いました。

本年度下期においては、テナントと連携してのキャンペーン実施、プレスリリース等、積極的な広報活動も行ってあります。宿泊部門は営業体制の刷新により法人契約の見直し、web広告の機動的な対応、近隣企業への集中的なセールスを行っており、10月は新ホテル設立後の売上高のピークを更新いたしました。料飲部門についても朝食新メニューの定着、昼食ローストビーフ、ワインテラスの実施等により、着実に売上げ向上を行っております。ディナーについても業態の改革を図って現在鋭意検討しております。以上、安定的な利益体質を構築すべく目指してまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主にホテルの営業による収益で借入金の返済を賅ったことにより、当中間会計期間末は878百万円(前年同期比72百万円増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は250百万円(前年同期は58百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は84百万円(前年同期は4百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は148百万円(前年同期は148百万円の減少)となりました。これは金融機関への借入金返済によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社の事業セグメントは、ホテル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。当中間会計期間における販売実績を売上区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
宿泊	846,127	112.3
料飲	126,446	104.1
その他	43,693	101.9
合計	1,016,267	110.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社の経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は1,029百万円となり、前事業年度末に比べて0百万円増加いたしました。

主な要因は現金及び預金の増加18百万円、売掛金の減少15百万円、たな卸資産の減少2百万円であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は、7,543百万円となり、前事業年度末に比べて57百万円減少いたしました。

主な要因は有形固定資産の減少55百万円等であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は542百万円となり、前事業年度末に比べて54百万円増加いたしました。

主な要因は未払法人税等の増加16百万円、未払消費税等の減少13百万円と未払費用の増加19百万円、未払金の増加13百万円及び金利スワップ負債の増加23百万円であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は3,608百万円となり、前年事業年度末に比べて205百万円減少いたしました。

主な要因は長期借入金の減少148百万円、繰延税金負債の減少22百万円と金利スワップ負債の減少35百万円であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は4,422百万円となり、前事業年度末に比べて95百万円増加いたしました。

(2) 経営成績の分析

「第一部 企業情報 第2 1 業績等の概要 (1) 業績」をご覧ください。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第一部 企業情報 第2 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,860,000	3,860,000	非上場	(注)1,2
計	3,860,000	3,860,000		

(注)1、単元株制度は採用していません。

2、当社の株式の譲渡については、当社取締役会の承認を要する旨、定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日		3,860		202,000		2,418

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱地所(株)	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	1,175	30.44
小林 隆太	東京都板橋区	214	5.55
小林 清	東京都品川区	210	5.45
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	187	4.84
日本土地建物(株)	東京都千代田区霞が関一丁目4番1号	167	4.33
アサヒビール(株)	東京都墨田区吾妻橋一丁目2番1号	140	3.63
小林 正人	東京都品川区	129	3.35
小林 澄人	東京都品川区	128	3.32
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿一丁目2番1号	92	2.38
京成電鉄(株)	千葉県市川市八幡三丁目3番1号	84	2.18
計		2,527	65.47

(注) 1.上記のほか当社所有の自己株式116千株(2.99%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 115,601		
完全議決権株式(その他)	普通株式3,744,399	3,744,399	
単元未満株式			
発行済株式総数	3,860,000		
総株主の議決権		3,744,399	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株丸ノ内ホテル	東京都千代田区丸の内 一丁目6番3号	115,601		115,601	2.99
計		115,601		115,601	2.99

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間財務諸表について、公認会計士宮島博和事務所により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がないので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	259,241	277,531
売掛金	140,141	124,744
有価証券	600,000	600,000
たな卸資産	15,495	13,281
繰延税金資産	5,299	5,239
その他	8,169	8,281
貸倒引当金	406	362
流動資産合計	1,027,939	1,028,715
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 2,845,995	2 2,818,466
建物附属設備（純額）	2 583,222	2 544,130
土地	2 4,060,074	2 4,060,074
その他（純額）	51,563	62,883
有形固定資産合計	1 7,540,853	1 7,485,553
無形固定資産		
ソフトウェア	6,329	5,246
無形固定資産合計	6,329	5,246
投資その他の資産		
投資有価証券	27,441	28,716
長期前払費用	7,819	5,517
敷金及び保証金	18,004	18,004
その他	11	11
投資その他の資産合計	53,274	52,248
固定資産合計	7,600,456	7,543,046
資産合計	8,628,395	8,571,762
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,133	20,683
1年内返済予定の長期借入金	2 295,600	2 295,600
未払法人税等	54,501	70,950
その他	3 117,892	3 155,087
流動負債合計	488,127	542,320
固定負債		
長期借入金	2 2,417,000	2 2,269,200
繰延税金負債	664,597	642,159
再評価に係る繰延税金負債	634,871	634,871
その他	96,651	61,422
固定負債合計	3,813,119	3,607,652
負債合計	4,301,245	4,149,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,000	202,000
資本剰余金		
資本準備金	2,418	2,418
資本剰余金合計	2,418	2,418
利益剰余金		

利益準備金	48,082	48,082
その他利益剰余金		
圧縮積立金	1,520,387	1,520,387
別途積立金	2,383	2,383
繰越利益剰余金	1,144,184	1,229,919
利益剰余金合計	2,715,037	2,800,772
自己株式	15,665	15,665
株主資本合計	2,903,790	2,989,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,857	9,742
繰延ヘッジ損益	24,013	15,992
土地再評価差額金	1,438,516	1,438,516
評価・換算差額等合計	1,423,360	1,432,266
純資産合計	4,327,149	4,421,790
負債純資産合計	8,628,395	8,571,762

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
売上高	917,851	1,016,267
売上原価	172,794	190,595
売上総利益	745,057	825,672
販売費及び一般管理費	721,442	771,360
営業利益	23,614	54,313
営業外収益	¹ 1,401	¹ 1,034
営業外費用	² 36,175	² 33,595
経常利益又は経常損失()	11,159	21,751
特別利益		³ 106,090
特別損失		3,248
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	11,159	124,594
法人税、住民税及び事業税	18,782	65,168
法人税等調整額	22,269	26,309
法人税等合計	3,486	38,859
中間純利益又は中間純損失()	7,673	85,735

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	202,000	2,418	2,418	48,082	1,637,980	2,383	964,958	2,653,404
当中間期変動額								
中間純利益又は中間 純損失()							7,673	7,673
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計							7,673	7,673
当中間期末残高	202,000	2,418	2,418	48,082	1,637,980	2,383	957,286	2,645,731

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15,665	2,842,157	6,712	42,086	1,438,516	1,403,141	4,245,298
当中間期変動額							
中間純利益又は中間 純損失()		7,673					7,673
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			341	8,297		7,956	7,956
当中間期変動額合計		7,673	341	8,297		7,956	283
当中間期末残高	15,665	2,834,484	6,371	33,789	1,438,516	1,411,098	4,245,581

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	202,000	2,418	2,418	48,082	1,520,387	2,383	1,144,184	2,715,037
当中間期変動額								
中間純利益又は中間 純損失()							85,735	85,735
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計							85,735	85,735
当中間期末残高	202,000	2,418	2,418	48,082	1,520,387	2,383	1,229,919	2,800,772

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15,665	2,903,790	8,857	24,013	1,438,516	1,423,360	4,327,149
当中間期変動額							
中間純利益又は中間 純損失()		85,735					85,735
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			885	8,021		8,906	8,906
当中間期変動額合計		85,735	885	8,021		8,906	94,641
当中間期末残高	15,665	2,989,524	9,742	15,992	1,438,516	1,432,266	4,421,790

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	938,527	1,029,553
原材料又は商品の仕入れによる支出	173,695	192,123
人件費の支出	309,937	313,894
その他の営業支出	325,273	298,317
小計	129,623	225,219
利息及び配当金の受取額	521	440
利息の支払額	36,386	33,894
保険金の受取額	22,850	
補償金の受取額		106,090
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	58,427	48,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,181	249,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,224	83,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,224	83,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	147,800	147,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,800	147,800
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	93,843	18,290
現金及び現金同等物の期首残高	899,791	859,241
現金及び現金同等物の中間期末残高	805,948	877,531

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

丸ノ内ホテルについては定額法、その他は定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金

(ハ)ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(二)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 (前事業年度)

有形固定資産の減価償却累計額は、3,623,083千円であります。

(当中間会計期間)

有形固定資産の減価償却累計額は、3,744,635千円であります。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
建物	2,845,267 千円	2,817,753 千円
建物附属設備	580,730 千円	541,792 千円
土地	4,060,074 千円	4,060,074 千円
計	7,486,071 千円	7,419,618 千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	295,600 千円	295,600 千円
長期借入金	2,417,000 千円	2,269,200 千円
計	2,712,600 千円	2,564,800 千円

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
受取利息	1千円	1千円
有価証券利息	125千円	43千円
受取配当金	400千円	468千円

2 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
支払利息	36,175千円	33,595千円

3 受取補償金

東日本大震災に起因する原子力発電所事故による逸失利益に対する東京電力株式会社からの補償金であります。

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	141,966千円	143,428千円
無形固定資産	1,083千円	1,083千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,860,000			3,860,000
合計	3,860,000			3,860,000
自己株式				
普通株式	115,601			115,601
合計	115,601			115,601

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,860,000			3,860,000
合計	3,860,000			3,860,000
自己株式				
普通株式	115,601			115,601
合計	115,601			115,601

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	205,948千円	277,531千円
有価証券	600,000千円	600,000千円
現金及び現金同等物	805,948千円	877,531千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	259,241	259,241	
(2) 売掛金	140,141		
貸倒引当金	406		
	139,734	139,734	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	627,291	627,291	
資産計	1,026,267	1,026,267	
(1) 買掛金	20,133	20,133	
(2) 長期借入金	2,712,600	2,722,591	9,991
負債計	2,732,733	2,742,724	9,991
デリバティブ取引	(34,611)	(34,611)	

当中間会計期間(平成29年9月30日)

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	277,531	277,531	
(2) 売掛金	124,744		
貸倒引当金	362		
	124,383	124,383	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	628,566	628,566	
資産計	1,030,480	1,030,480	
(1) 買掛金	20,683	20,683	
(2) 長期借入金	2,564,800	2,570,250	5,450
負債計	2,585,483	2,590,933	5,450
デリバティブ取引	(23,050)	(23,050)	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見なし、時価を算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、それ以外のものは取引金融機関から提示された価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金

これはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成29年9月30日
非上場株式	150	150

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

1 その他有価証券

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	27,291	14,525	12,766
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	27,291	14,525	12,766
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	150	150	
	(2) 債券			
	(3) その他	600,000	600,000	
	小計	600,150	600,150	
合計		627,441	614,675	12,766

当中間会計期間(平成29年9月30日)

1 その他有価証券

(単位:千円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,566	14,525	14,042
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	28,566	14,525	14,042
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	150	150	
	(2) 債券			
	(3) その他	600,000	600,000	
	小計	600,150	600,150	
合計		628,716	614,675	14,042

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
(1) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等 の内1年超	時価	当該時価の 算定方法
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,500,000	1,500,000	34,611	取引先金融機関から 提示された価格等 によっております。

当中間会計期間(平成29年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
(1) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等 の内1年超	時価	当該時価の 算定方法
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,500,000	1,500,000	23,050	取引先金融機関から 提示された価格等 によっております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社及び開示対象特別目的会社を有していないため該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社はホテル事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社はホテル事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	宿泊	料飲	その他	合計
外部顧客への売上高	753,542	121,428	42,881	917,851

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を越えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載ありません。

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	宿泊	料飲	その他	合計
外部顧客への売上高	846,127	126,446	43,693	1,016,267

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を越えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載ありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益又は中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,155円63銭	1,180円91銭

項目	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益又は中間純損失()	2円05銭	22円90銭
(算定上の基礎)		
中間純利益又は中間純損失()(千円)	7,673	85,735
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る中間純利益又は中間純損失()(千円)	7,673	85,735
期中平均株式数(千株)	3,744	3,744

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第159期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成29年6月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月14日

株式会社丸ノ内ホテル
取締役会 御中

公認会計士宮島博和事務所
公認会計士 宮島 博和

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸ノ内ホテルの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第160期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸ノ内ホテルの平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上